



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1963 URL https://www.jgc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	416,618	30.4	25,319	65.1	33,494	68.6	22,551	—
2022年3月期第3四半期	319,442	4.8	15,332	△11.5	19,870	7.3	△44,397	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 29,949百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △44,166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.27	—
2022年3月期第3四半期	△175.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	715,393	413,901	57.8
2022年3月期	694,274	387,662	55.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 413,246百万円 2022年3月期 387,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	600,000	40.1	34,000	64.3	46,000	53.2	30,000	—
								118.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	259,409,926株	2022年3月期	259,336,682株
2023年3月期3Q	6,750,512株	2022年3月期	6,750,140株
2023年3月期3Q	252,622,981株	2022年3月期3Q	252,526,276株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業務予想の前提につきましては、添付資料のP.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響が和らぐなかで世界経済は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢等に伴う資源価格をはじめとする物価上昇の長期化に加え、これを抑えるための各国中央銀行による金融引き締め等が継続され、世界経済が後退する懸念が高まりました。

当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、世界各地での経済活動の再開に伴ってエネルギー需要の回復が進み、さらにエネルギー安全保障と低炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の重要性が高まり、産油・産ガス諸国で設備投資が実行に移され、多くの案件で着実な進展がみられました。また、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野（発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資計画が進捗しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、同様に世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素や資源循環分野を中心に、具体的な設備投資計画として複数の低・脱炭素関連案件が着実に前進しました。

同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われるとともに、水素・燃料アンモニアや持続可能な航空燃料（SAF）分野などの低・脱炭素関連案件で引き続き進展がみられました。

機能材製造事業においては、触媒・ファインケミカル分野では、COVID-19の影響が和らぐなかで世界各地で経済活動が再開され、顧客の製品需要は概ね堅調に推移したものの、世界的なインフレーションの進行により消費者の購買意欲が減退し、エレクトロニクス市場で事業環境の悪化が見られました。ファインセラミックス分野では、活況であった半導体関連市場において景気の減速感が強まるなか、電気自動車やハイブリッド車向けのパワー半導体の需要が引き続き好調に推移しました。

なお、当社グループは引き続き、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集及びリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	416,618	30.4
営業利益	25,319	65.1
経常利益	33,494	68.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,551	—

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	582,808	81.8
国内	129,607	18.2
合計	712,416	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆5,932億76百万円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野（サステナブルソリューションズ分野を含む）とファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野を合わせた海外分野で6,700億円、国内分野で1,700億円の計8,400億円の受注を目指しています。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、引き続き、確実に収益をあげることができる案件を選別し、受注目標の達成に向けて取り組みました。

当第3四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクト、マレーシア国営石油会社（ペトロナス社）向けニアショアFLNGプラント建設プロジェクト、タイにおけるVCM（塩化ビニルモノマー）・PVC（ポリ塩化ビニル）生産能力増強プロジェクトを受注したほか、米国キャメロンLNGプラント拡張工事に関わる基本設計役務、ナイジェリアにおけるFLNGプラントの基本設計役務などを受注しました。加えて日揮グローバル株式会社が、ペトロナス社と石油資源開発株式会社が推進するマレーシアにおける二酸化炭素の回収・貯留（CCS）共同スタディに参画したほか、ペトロナス社とJX石油開発株式会社が進めるマレーシア国内の各産業施設から排出されるCO₂に加えて、日本をはじめとするマレーシア国外からのCO₂の分離・回収、輸送、圧入・貯留からなる具体的なCCSサプライチェーン構築に関する共同スタディに参画、またインドネシアのアンモニア生産拠点における温室効果ガス（GHG）測定実施に関する覚書を締結するなど、化石エネルギーの低・脱炭素化にも積極的に取り組みました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、前連結会計年度に受注した案件を着実に遂行するとともに、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指し、鋭意営業活動に取り組みました。

海外子会社では、ベトナム法人における工場向け大型太陽光発電導入プロジェクト、インドネシア法人におけるガス処理プラント建設プロジェクト、シンガポール法人における複数のケミカルプラント建設プロジェクトなどを受注しました。

また、海外における低・脱炭素関連案件の専門組織として日揮グローバル株式会社に昨年9月に設立したサステナブルソリューションズでは、資源循環分野における概念設計役務を受注したほか、実現可能性が高い複数の水素関連案件の概念設計や基本設計、EPC役務の受注に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。

さらに、エネルギー需要の増大によって中長期的に海外プラント市場が拡大していくことが見込まれるなかで、グループとして海外のプラント建設プロジェクトの遂行キャパシティを拡大させていくために、インド・チェンナイ市にオペレーションセンターを新設し、昨年11月にオペレーションを開始しました。早期にエンジニア250名体制を目指すとともに、将来的には1,000名体制へと拡大していく計画です。

国内分野では、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、複数の医薬品製造工場や病院の建設プロジェクト、大阪府におけるSAF（持続可能な航空燃料）製造設備建設工事、新潟県におけるブルー水素・アンモニア製造実証試験の地上設備建設工事などを受注しました。加えて、東邦瓦斯株式会社などが推進するLNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収の技術開発・実証事業^{*1}に参画するなど国内での低・脱炭素関連の取組みも大きく前進しました。

また、デジタルツインによる既存設備保全の高度化支援を目的とする新会社「ブラウンリバーズ株式会社」を設立し、3Dビューア「INTEGNANCE® VR」の提供を開始するなど、ビジネスモデルの多角化に向けた取組みにも注力しました。

さらに、前連結会計年度に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を開発するスタートアップのほか、医療関連のスタートアップや、AIを搭載したウェアラブル端末、植物由来のプラスチック代替素材を製造するスタートアップなどへの出資を行いました。

このほか、中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025 (BSP2025)」で掲げる重点戦略のなかの「将来の成長エンジンの確立」に向けた取組みとして、昨年4月に東洋エンジニアリング株式会社と燃料アンモニア製造プラント及びアンモニア受入基地のFS、FEED、EPCプロジェクトの受注・遂行に関するアライアンス契約を締結しました。また、米KBR社ともアンモニア製造プロセスに関するライセンス契約を締結し、当社グループ、東洋エンジニアリング株式会社及び米KBR社共同で、北米や中東・北アフリカなどで検討が進む案件獲得に向けて、営業活動を推進しました。

また、当社、コスモ石油株式会社、株式会社レポインターナショナルの3社で廃食用油を原料とした国産SAFの製造・供給事業^{*2}を推進していくために、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYを設立したほか、岩谷産業株式会社及び豊田通商株式会社とともに、愛知県名古屋港近郊における廃プラスチックガス化設備を活用した低炭素水素製造事業の

事業化検討を開始し、さらに帝人株式会社及び伊藤忠商事株式会社とともに、ポリエステル製品をケミカルリサイクルする技術のライセンスを目的とした合弁事業会社「株式会社RePEaT（リピート）」の設立に向けた合弁契約を締結し、ポリエステル製品のリサイクル事業を推進するなどしました。

※1 NEDO「グリーンイノベーション基金事業／CO₂の分離回収等技術開発プロジェクト」における取組みの再委託先

※2 NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要や化学製品需要が徐々に回復したことから、FCC触媒やケミカル・環境保全触媒を中心に、国内外で触媒需要が堅調に推移しました。

ファインケミカル事業においては、世界的なインフレーションの進行により消費者の購買意欲が減退したエレクトロニクス市場の事業環境悪化の影響を受けたものの、化粧品材及びオプト材の需要は堅調に推移しました。

ファインセラミックス分野においては、活況であった半導体関連市場においてデバイスメーカーの生産調整や新規設備投資の抑制が行われ、半導体製造装置関連分野への影響が出始めており顧客動向を注視しています。一方で、電気自動車やハイブリッド車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き旺盛であり、昨年6月及び7月に高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けた設備投資及び用地の取得を決定しました。また、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社から事業譲受した同社セラミックス事業部門が、昨年7月1日付でJFCマテリアルズ株式会社として事業を開始しました。同社は、当社グループの機能材製造事業会社である日本ファインセラミックス株式会社（以下、JFC）の子会社として、JFCグループの生産能力の向上及び業績拡大に貢献していく予定です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,153億93百万円となり、前連結会計年度末比で211億18百万円増加となりました。また、純資産は4,139億1百万円となり、前連結会計年度末比で262億38百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、下記の通り通期業績予想を見直しました。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=130円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	630,000	34,000	46,000	30,000	118.76
今回修正予想(B)	600,000	34,000	46,000	30,000	118.76
増減額(B-A)	△30,000	—	—	—	—
増減率(%)	△4.8	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	428,401	20,688	30,028	△35,551	△140.77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	288,159	330,987
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,222	126,667
未成工事支出金	23,804	26,854
商品及び製品	6,659	6,835
仕掛品	2,970	5,399
原材料及び貯蔵品	3,596	4,640
未収入金	64,423	30,426
その他	6,069	11,369
貸倒引当金	△3,562	△3,848
流動資産合計	533,343	539,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,181	75,220
機械、運搬具及び工具器具備品	71,133	73,305
土地	18,617	18,693
リース資産	1,079	1,205
建設仮勘定	803	2,344
その他	4,795	-
減価償却累計額	△101,075	△99,194
有形固定資産合計	69,534	71,574
無形固定資産		
ソフトウェア	7,228	9,123
その他	2,447	403
無形固定資産合計	9,676	9,526
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	64,113
長期貸付金	8,640	11,113
退職給付に係る資産	1,506	1,499
繰延税金資産	13,557	15,859
その他	16,002	17,592
貸倒引当金	△13,824	△15,219
投資その他の資産合計	81,720	94,960
固定資産合計	160,930	176,062
資産合計	694,274	715,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,258	80,552
短期借入金	2,167	2,125
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,660	489
未払法人税等	5,244	2,063
契約負債	109,756	111,694
賞与引当金	6,880	7,676
役員賞与引当金	274	433
工事損失引当金	384	906
完成工事補償引当金	1,074	1,048
その他	26,135	38,858
流動負債合計	253,836	255,849
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,496	14,096
退職給付に係る負債	15,884	16,213
役員退職慰労引当金	210	223
繰延税金負債	1,089	1,483
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,080	2,611
固定負債合計	52,775	45,642
負債合計	306,612	301,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,672	23,733
資本剰余金	25,770	25,831
利益剰余金	342,198	360,960
自己株式	△6,740	△6,741
株主資本合計	384,901	403,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,311	8,424
繰延ヘッジ損益	3,786	2,552
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	3,462	9,908
退職給付に係る調整累計額	△424	△530
その他の包括利益累計額合計	2,244	9,462
非支配株主持分	517	655
純資産合計	387,662	413,901
負債純資産合計	694,274	715,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	319,442	416,618
売上原価	288,327	371,589
売上総利益	31,114	45,029
販売費及び一般管理費	15,782	19,709
営業利益	15,332	25,319
営業外収益		
受取利息	816	4,341
受取配当金	1,135	1,689
為替差益	149	1,708
持分法による投資利益	1,850	1,216
その他	800	192
営業外収益合計	4,752	9,148
営業外費用		
支払利息	135	863
その他	78	109
営業外費用合計	214	972
経常利益	19,870	33,494
特別利益		
持分変動利益	-	1,267
関係会社清算益	177	-
債権売却益	-	2,079
その他	0	23
特別利益合計	178	3,370
特別損失		
固定資産売却損	0	83
投資有価証券評価損	173	923
イクシス関連損失	58,065	-
その他	245	189
特別損失合計	58,485	1,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,435	35,669
法人税等	5,973	13,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,409	22,511
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,397	22,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,409	22,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	△206
繰延ヘッジ損益	566	△3,207
為替換算調整勘定	△161	4,123
退職給付に係る調整額	△40	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	450	6,814
その他の包括利益合計	242	7,438
四半期包括利益	△44,166	29,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,154	29,769
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	285,319	32,824	318,143	1,298	319,442	—	319,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	21	1,441	1,463	△1,463	—
計	285,341	32,824	318,165	2,739	320,905	△1,463	319,442
セグメント利益 又は損失(△)	13,565	5,708	19,274	△166	19,107	△3,775	15,332

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	377,841	36,011	413,852	2,765	416,618	—	416,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	16	1,821	1,837	△1,837	—
計	377,855	36,013	413,869	4,587	418,456	△1,837	416,618
セグメント利益	22,838	5,911	28,750	608	29,359	△4,039	25,319

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理方法を変更したことに伴い、従来各セグメントに配分していた当社のグループ管理運営費用は、各セグメントに配分しない全社費用として「調整額」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,207,832	669,611	377,841	1,581,148
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	4,708	16,264	9,304	11,668
LNG関係	37	17	17	—
化学関係	32,971	14,708	19,893	27,786
クリーンエネルギー関係	123,710	48,631	28,725	143,362
その他	15,476	645	9,990	6,126
計	176,905	80,266	67,930	188,944
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	72,672	20,770	18,779	74,663
産業・都市インフラ関係	62	1,311	790	583
その他	1	534	133	402
国内計	249,642	102,882	87,633	264,594
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	509,212	330,548	98,913	798,443
LNG関係	417,813	145,548	162,750	422,029
化学関係	11,957	63,216	12,366	64,746
クリーンエネルギー関係	8,093	2,054	7,570	3,082
その他	748	9,520	2,611	7,234
計	947,826	550,888	284,211	1,295,536
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	7,928	13,808	1,859	20,534
産業・都市インフラ関係	2,434	1,898	4,010	478
その他	—	133	126	4
海外計	958,190	566,728	290,208	1,316,554
機能材製造事業	7,080	36,756	36,011	7,825
その他の事業	998	6,049	2,765	4,302
合計	1,215,911	712,416	416,618	1,593,276

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めております。
2. 総合エンジニアリング事業の「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は、当第3四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額81,547百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は、当第3四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額20百万円を含んでいます。